

平成 21 年 9 月 8 日

各 位

会 社 名 明 星 電 気 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 上 澤 信 彦  
コ ー ド 番 号 6709 (東 証 第 二 部)  
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 小 谷 雅 博  
(TEL 03-3814-5115)

8 月 25 日の緊急地震速報誤報の要因となったソフトウェア誤改修作業  
に関する再発防止対策について (ご報告)

この度は、弊社のソフトウェア改修作業の誤りにより発表された緊急地震速報の誤報につきまして、皆様に多大なるご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

本件につきましては、障害に対する調査・復旧の即時対応に引き続き、事故発生の翌 8 月 26 日に「全社緊急集会」を招集し、以下の 2 点を周知徹底致しました。

- ①認識のバラツキが品質のバラツキを生み大きな問題を引き起こしたこと
- ②今後、二度とこのような不具合を出さないように、個々の作業の点検（ダブルチェック）を即日実施しこれを徹底すること

併せて、具体的な再発防止対策を実施する為に、技術担当役員及び品質担当役員に対して、特にソフトウェアの管理体制の抜本的な見直しを指示致しました。更に、BCM（危機管理）委員会（委員長：担当取締役）でも問題として取り上げ、問題発生時の初動体制等の対策をしっかりと実施していくことを確認致しました。

本件の発生原因や障害要因の調査結果を基に、社内のソフトウェア開発に関する管理体制の見直しを速やかに実施すると同時に、本日「今後の開発管理体制の改善について」をとりまとめ気象庁殿へ報告を行いました。要点は別紙のとおりです。

今後はこの度の開発管理体制の見直しに併せて、関連部門の再発防止教育を実施しルール遵守意識の徹底を図ると共に、より一層の品質管理を徹底し、皆様からの信頼の回復に努めて参りますので何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

尚、本件に係わった関連部門長及び開発・システム担当者には、社長が直接状況確認を行うと共に厳重なる注意を行いました。

以上

<別紙>

### 今後の開発管理体制の改善について

#### 1. 原因分析

今回の障害の直接的な原因は、次の開発管理のプロセスに問題があったと考えております。

- (1) 仕様変更の指示されていない機能について、開発担当者は開発管理部門からの問い合わせを作業指示と誤解し変更を加えましたが、その変更過程で誤りが発生したことが直接の原因と判明しました。
- (2) 更に、指示されていない改修項目があることや、その改修内容に不備があることを、後段の出荷プロセスで発見できず是正することができませんでした。

#### 2. ソフトウェア開発管理体制の改善

これらの開発管理体制の問題点から、今後は、以下5つの改善策を実施致します。

従来、観測機器を制御する比較的小規模システムについては、改修項目に特化し検査を実施してきましたが、そのような開発管理体制ではソフトウェア開発で生じるエラーをチェック・修正する機能が不十分であると認識し、今後は以下に示すような既に大規模システムに導入されている管理手法を導入し、再発の防止をしてまいります。

- ① 作業指揮系統において部門間の双方向確認を徹底します。
- ② ソフトウェア開発用の管理サーバーを導入し、開発関係者のアクセス制限を設けて管理します。
- ③ ソフトウェア設計書とソースプログラムの変更箇所の「見える化」を実施し、開発部門と開発管理部門でダブルチェックを実施します。
- ④ 検査部門においては、ソースプログラム変更の妥当性の検証、及びバージョン管理の強化を実施します。
- ⑤ さらに改修箇所だけではなく全体的な動作確認を実施します。

以上